論文 3次元ひずみ場における遷移材齢時コンクリートの塑性ひずみ 及び粘塑性ひずみの同定手法

下田 勝彦*1・藤原 武司*2・石川 靖晃*3・田辺 忠顕*4

要旨:本研究では、弾性、塑性ひずみ成分に粘弾性、粘塑性ひずみ成分を考慮に入れた構成則モデルを構築し、繰り返し荷重を受ける遷移材齢時コンクリートの一軸圧縮試験を行い軸方向、横方向のひずみデータから応力依存性ひずみ成分を分離する手法を開発した. その結果、内部摩擦角は塑性ひずみ履歴に応じて増加することが示された. さらに FEM により再現した結果は元の実験結果をよく捉えており、提案した分離手法の妥当性が確認された.

キーワード:遷移材齢時コンクリート,繰り返し一軸圧縮試験,塑性・粘塑性ひずみ,

1. はじめに

遷移材齢時コンクリートの変形挙動を理論 的に正確に評価するためには多くの要因を考慮 に入れなければならない. それはコンクリート 骨格に依存する応力依存成分だけでも弾性、塑 性, 粘弾性, 粘塑性の 4 つのひずみ成分が存 在し、これらは全てを考慮する必要がある.し かし従来の研究においては、例えば弾性ひずみ 成分と粘弾性ひずみ成分のみの考慮あるいは弾 性ひずみ成分と粘塑性ひずみ成分のみの考慮と いった形でしか考慮出来なかった、そこで田辺 らは、全ての応力依存成分を考慮に入れた構成 則モデルを開発した ¹⁾. さらに弾性, 粘弾性, 塑性と粘塑性を客観的に分離する手法を開発し. また簡単な Drucker-Prager 則を使うことで、 それぞれのひずみ成分に関係する材料パラメー タの同定を行った. そしてそれによる再現は非 常に精度の良い結果となった、しかしこの結果 は、軸方向のみを考慮したものであり、構築さ れた構成則モデルを一般的な多軸問題の応力解 析に適用するには、まだ不十分である.

本研究では,軸方向と横方向の残留ひずみ の比を実験値から得ることにより従来の構成則 では一定としていた Drucker-Prager 則の内部 摩擦角が応力により変化することを示し、これ を考慮した構成則を構築した.そして軸方向、 横方向それぞれの再現を数例の材齢パターンで 検討することによって構成則の妥当性を示した.

2 各ひずみ成分の実験的定義と同定手法

2.1 各ひずみ成分の定義

前章で述べたように遷移材齢時コンクリート 中の応力依存成分は,弾性,塑性,粘弾性およ び粘塑性ひずみ成分から成り,この4つのひず み成分からなる構成則モデルは,次式のように ひずみ成分で書くことができる.

 $d\varepsilon_t = d\varepsilon_e + d\varepsilon_{ve} + d\varepsilon_p + d\varepsilon_{vp}$ (1) ここで $d\varepsilon_t$, $d\varepsilon_e$, $d\varepsilon_{ve}$, $d\varepsilon_p$, $d\varepsilon_{vp}$ はそれぞれ 全ひずみ、弾性ひずみ、粘弾性ひずみ、塑性ひ ずみ、粘塑性ひずみを示す、また各ひずみ成分 の定式化は以下のようにされる、

$$d\varepsilon_{e} = (1 - \xi)^{-1} D_{s} d\sigma \tag{2}$$

$$d\varepsilon_{ve} = (L_1(\sigma) + \Delta L(\sigma))d\sigma + L_2(\sigma) + \Delta L_2(\sigma)$$
(3)

$$d\varepsilon_p = \lambda \frac{\partial F}{\partial \sigma} \tag{4}$$

*1 名古屋大学大学院 工学研究科土木工学専攻(正会員)

- *2 名城大学大学院 工学研究科土木工学専攻
- *3 名城大学講師 理工学部土木工学科 工博(正会員)
- * 4 名古屋大学大学院教授 工学研究科土木工学専攻 工博(正会員)

$$d\varepsilon_{vp} = \gamma \cdot \left\langle \frac{f}{f_0} \right\rangle^n \frac{\partial F}{\partial \sigma} dt \tag{5}$$

これら定式化についての詳しくは参考文献¹⁾を 参照されたい.

2.2 各ひずみ成分の実験的定義

4つのひずみ成分を時間依存性か非時間依 存性か、また回復性か非回復性かという基準に 基づき定義する.弾性ひずみ成分と粘弾性ひず み成分は回復性成分であり、また塑性ひずみ成 分と粘塑性ひずみ成分は非回復性成分である. 他方では、粘弾性ひずみ成分、粘塑性ひずみ成 分は時間依存性成分であり、また弾性ひずみ成 分, 塑性ひずみ成分は非時間依存性成分である. さらに図-1に示すように、この定義を1サイ クルの圧縮載荷過程に適用する.言い換えれば、 載荷を始める応力が 0 からある圧縮応力レベ ルまでと、除荷過程において応力が 0 になる までの過程にこの定義を適用するということで ある.弾性ひずみ成分は、初期の応力---ひず み関係において接線を引くことにより得ること ができる. 強度の 1/4 から 1/3 の点を越えると 応力経路が初期接線から逸脱するので、結果と して粘弾性ひずみ成分, 塑性ひずみ成分, 粘塑 性ひずみ成分が生じる. 塑性, 粘塑性ひずみの 初期値は、塑性ひずみに対する降伏関数の位置 により定義できるが,粘弾性ひずみ成分には, そのような基準は存在しない. 1 サイクル圧縮 載荷の終わりの状態,つまり除荷後の応力 0 の状態においては残留ひずみが存在する. 残留 ひずみは、非回復性成分であり塑性ひずみと粘 塑性ひずみの和で表される. それらの残留ひず みは、各々の繰り返し載荷における最大応力時 に対応する値となる.数回繰り返しを行い毎回 の繰り返しにおいての最大応力,残留ひずみ, そして最大応力に達するまでの時間を記録する ことで実験的に塑性ひずみと粘塑性ひずみの和 を継続して算出する事が可能である.一方,粘 弾性ひずみ成分は、全ひずみから弾性ひずみと 残留ひずみを引くことで求められる. 再載荷の 際、元の除荷地点に達するまでは弾性および粘





弾性ひずみ成分のみが発生すると仮定した.そ の理由は、応力および全ひずみは元の除荷地点 に戻ることが実験的に確認されているからであ る. つまりこの方法は可逆的でありその後に再 び塑性ひずみと粘塑性ひずみ部分が現れる. 以 上のことは、プレピーク領域の種々のひずみ要 素を得る方法を仮定したものである。ポストピ ーク領域は、軟化時の応力ひずみ関係を考慮す べきである、この領域では、コンクリートの局 所化を考慮すべきだが、本研究では実験でこの 部分の計測が出来なかったので考慮していない。 最も必要なことは、残留ひずみとそれに含まれ る異なった2つの要因、つまり塑性ひずみと粘 塑性ひずみの分離を見つけることであるが、軸 ひずみについての分離手法は文献
いですでに報 告されている. 以下にその手法の概要を示す.

2.3 残留ひずみにおける塑性ひずみと粘塑 性ひずみの分離

田辺らによる報告 ¹では以下に述べるような 軸方向の塑性および粘塑性ひずみの分離手法を 構築している.粘塑性ひずみは時間と関係があ ることにより一定載荷速度における繰り返し載 荷での最大応力と残留ひずみは 3 つの直行軸 で構成され,垂直軸に残留ひずみ,水平軸に時 間と応力を持つ空間上で平面または緩い局面を 3 次元的に構成する.降伏した後の残留ひずみ に要した時間は,ひずみ速度を一定にして載荷 しているため測定する事が可能である.そして 残留ひずみは降伏した後に発生するが応力がひ ずみ速度 20µ/sec における一軸圧縮強度の 1/3 地点に達したときの時間を計測し始める時間と している.ひずみ速度の変化により異なる平面 を図-2に示す.これらの曲面を適用すること で応力,残留ひずみ,時間の関係を示す実験的 曲面を構築することが可能である.この平面を 田辺らは特性粘性表面と名付けている.次に, 図-2に示すように一定応力平面によって表面

を切断する.その時,応力を一定に保ったときの切断線は残留ひずみと時間の関係を示す.論理的なモデルと一致させると,式(6)に示すような積分式が与えられる.

$$\int d\varepsilon_1^{p} + \int d\varepsilon_1^{v_p} = \int d\varepsilon_1^{p} + \int \gamma \cdot \left\langle \frac{f}{f_0} \right\rangle^n \frac{\partial f}{\partial \sigma_1} dt$$
$$= \varepsilon_1^{p} + \int \gamma \left(\alpha(\varepsilon_p) + \frac{1}{\sqrt{3}} \right) \left\langle \frac{f}{f_0} \right\rangle^n \cdot dt$$
(6)

上式に示す、 $\int r\left(\alpha(\varepsilon_p) + \frac{1}{\sqrt{3}}\right) \left\langle \frac{f}{f_0} \right\rangle dr$ と ε_1 ^Pは切断 線における傾きと切片である、そして切断線は ピーク前後の領域に対応して 2 本存在する、

以上が田辺らによる分離手法の概要であるが、 本研究では最も簡単な破壊構成則モデルである Drucker-Prager モデルを採用した.田辺らの手 法ではその内部摩擦角を27°に一定とした.関 連流れ則にひずみが従うとするならば、この仮 定は一軸応力場において軸ひずみと横ひずみの 比が常に等しいことを意味している.しかし, この仮定は実際には成り立たない可能性もある. そこで本研究ではこの α を応力の関数として 検討した.その結果,破壊曲面は,円錐の角度 を変化させながら I_1 軸に沿って前方や後方へ 移動する.





図-2 特性粘性曲面



図-3 ひずみ速度を厳密に考慮した繰り返し一軸圧縮試験結果

$$\sigma - \sigma_0 = \frac{\zeta_1 \varepsilon_{res}}{1 + \left(\frac{\zeta_1}{\zeta_2} - 2\right) \frac{\varepsilon_{res}}{\varepsilon_{res,max}} + \left(\frac{\varepsilon_{res}}{\varepsilon_{res,max}}\right)^2}$$
(8)

ここで、 ε_{res} は軸、横方向それぞれの残留ひ ずみ、 $\varepsilon_{res,max}$ はピーク強度時での軸、横残留 ひずみである。一方、軸ひずみ速度をそれぞれ $\dot{\varepsilon}_{\iota} = \dot{\varepsilon}_{e} = \dot{\varepsilon}_{ve} = \dot{\varepsilon}_{p} = \dot{\varepsilon}_{vp}$ のように各ひずみ成 分一定と仮定した場合ならば、 $\varepsilon_{res} = \nu(\varepsilon)$ ・t となる。ただし $\nu(\varepsilon)$ は一定のひずみ速度であ る。また実験では、残留ひずみは、経過時間の 2乗と近似関係になっている。この関係を適用 し式(8)に代入すると、特性粘性ひずみ表面を 得ることができる。これにより様々な応力一定 の平面により表面を切断することによって得る 線の大部分は、最大応力領域を除いて直線で近 似すると、応力に対応する時間における傾きと 切片を定義できる。これを式で示すと

$$\varepsilon_{res} = \alpha \left(\varepsilon_p \right) \cdot t + b(\sigma)$$
 (9)

式(13)より

$$\boldsymbol{a}(\boldsymbol{\sigma}) = \boldsymbol{\gamma} \cdot \left(\frac{f}{f_0}\right)^n \frac{\tilde{\boldsymbol{\sigma}}}{\tilde{\boldsymbol{\sigma}}\boldsymbol{\sigma}} = \boldsymbol{\gamma} \cdot \left(\boldsymbol{a}(\boldsymbol{\varepsilon}_p) + \frac{1}{\sqrt{3}}\right) \cdot \left(\frac{\boldsymbol{\sigma} - \boldsymbol{\sigma}_0}{\boldsymbol{\sigma}_0}\right)^n \quad (10)$$

$$\sigma_{0} = \frac{k}{\left(\alpha\left(\varepsilon_{p}\right) + \frac{1}{\sqrt{3}}\right)} \tag{11}$$

 $a(\sigma)$ は傾きであり、粘塑性ひずみ速度を表 す. $b(\sigma)$ は時間が切片であり、式(6)に示すよ うに塑性ひずみとなる、その結果を図-4、5 に示す、図-4は、式(10)においてそれぞれ応 力と $a(\sigma)$ との関係を示す、また、同定した塑 性ひずみを図-5に示す、図-4、5で、点 は実験値より得られたもので、直線は式(8)を 用い点を最小二乗法で近似したものである、

2.4 内部摩擦角変動の考慮

内部摩擦角を塑性ひずみの関数として捉え, 定式化することを試みる.まず,式(8)を軸方 向ひずみと横方向ひずみに用いることによって 軸方向と横方向の残留ひずみのうち塑性ひずみ 成分の比を求めることから始まる,即ち,



-1072 -



delat	(u ^z axi	(* 4-2-) acaxt	
dEaxt ^p	(Silat	σ-σ0	Z(σ-σ0)	elar ^p	
	(52,lat)	^E resmaxlat	Eres maxlat	Eresmaxla	

但し

$$\frac{d(\sigma - \sigma_0)}{d\varepsilon_{lai}^{p}} = \frac{\zeta_{1,axi} \left\{ 1 - \left(\frac{\varepsilon_{axi}}{\varepsilon_{res, max, axi}}\right)^{2} \right\}}{\left\{ 1 + \left(\frac{\zeta_{1,axi}}{\zeta_{2,axi}} - 2\right) \frac{\varepsilon_{axi}}{\varepsilon_{res, max, axi}} + \left(\frac{\varepsilon_{axi}}{\varepsilon_{res, max, axi}}\right)^{2} \right\}^{2}}$$
(13)

.

(12)

以上の式により ε_{axi} 関数としての塑性ひずみの比が実験値的に求められる.

 $\varepsilon_{lat}^{P}/\varepsilon_{res,max/at}$ は式(8)より表される.

一方,本研究では Drucker-Prager 則を採用 しているため軸方向塑性ひずみと横方向塑性ひ ずみの比は次式で与えられる.

$$\frac{d\varepsilon p_{res,lat}}{d\varepsilon p_{res,axi}} = \frac{\alpha + \frac{1}{2\sqrt{3}}}{-\alpha + \frac{1}{\sqrt{3}}}$$
(14)

但し Drucker-Prager 則では、

$$\alpha = \frac{2\sin\phi}{\sqrt{3}(3-\sin\phi)} \tag{15}$$

である.そして本研究では¢を次式のように 塑性ひずみの関数と仮定した.即ち,

$$\phi = a \left(\varepsilon_{axi}^{p} \right)^{b} \tag{16}$$

得られた結果を図-6に示す.

以上の結果より塑性,粘塑性ひずみの材料 パラメータの同定が可能となる.

材料パラメータの同定結果および応力---ひずみ関係の再現

弾性,粘弾性パラメータの同定手法はここ では説明を省くが,再現に必要な求めた全ての パラメータを表-1に示す.

表-1 同定された各ひずみ成分パラメータ ・Elasticity

Age	24hours	48hours
Young's Modulus(MPa)	1.02×10 ⁴	1.29×10 ⁴
ν	0.12	0.15
Visco-Elastic		0.15

 $J((t-\tau),\tau) = \phi(\tau)(t-\tau)^m$

Age	$\phi(\tau)$	m	$\tau_1(Days)$	N	ν
24hours	0.325	0.3	1.0×10 ⁻¹⁶	20	0.12
48hours	0.295	0.3	1.0×10^{-16}	20	0.15

• Plasticity

$$\sigma - \sigma_0 = \frac{\varsigma_1 \varepsilon_{res}}{\varepsilon_{res}}$$

($(\varsigma_2) \varepsilon_{res,max} (\varepsilon_{re})$	s,max)
Age	24hours	48hours
$\sigma_0(MPa)$	1.07	2.68
ζ_1	1.058×10 ⁵	^د 2.408×10
52	7.507×10 ³	3.535×10 ⁴
Eres,max	4.434×10 ⁻⁴	2.754×10 ⁻⁴

·Visco-Plasticity

Axial:

$$d\varepsilon_{\nu p} = \gamma \left(\alpha + \frac{1}{\sqrt{3}} \right) \left(\frac{\sigma - \sigma_0}{\sigma_0} \right)^{\alpha} \qquad \qquad Lateral:$$

$$d\varepsilon_{\nu p} = \gamma \left(\alpha + \frac{1}{2\sqrt{3}} \right) \left(\frac{\sigma - \sigma_0}{\sigma_0} \right)^{\alpha}$$

$$\phi = a \left(\varepsilon_{axi} \right)^{b}$$

		n=2.0
Age	24hours	48hours
а	0.9	2.33
b	0.21	0.3035
Y	2.553×10 ⁻⁵	2.564×10 ⁻⁵

-1073 -



但し,粘塑性パラメータγ, *n*については軸方 向および横方向で大体同じ程度の値となったた め,表では軸と横方向で平均した値を示してい る.

表-1に示したパラメータを用いて FEM より 元の繰り返し一軸圧縮試験を再現した結果を, 図-7に示す. どのケースも軸, 横方向共によ く再現しており,本研究で提案した分離手法の 妥当性が確認された.

4. 結論

本研究より以下の結論を得た.

- 内部摩擦角の塑性ひずみによる変動を同定 することにより軸及び横方向の応力依存性 ひずみ成分を客観的に分離することが可能 である。
- ・同定されたパラメータを用いて FEM による 再現を行った結果,その実験結果を精度良 く表現することが出来,本手法の妥当性が

・本研究で再現した材齢以外、例えば材齢極初期において精度良い結果が得られるか、また配合の異なるコンクリートへの構成則の適用性が今後検討すべき課題である。

参考文献

示された.

- 1)田辺忠顕·石川靖晃·安藤直樹: Visco-elastic and visco-plastic modeling of transient concrete, Proceedings of the EURO-C 1998 conference on computational modeling of concrete structures, pp.441-453, Mar. 1998.
- 2)呉智深,田辺忠顕:A Harding/Softening Modeling of Concrete Subjected to Compressive Loading,構造工学論文 集,Vol136b,1990,pp153-161.